平成23年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年５月12日

上 場 会 社 名　　鬼怒川ゴム工業株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　５１９６　　URL　http://www.kinugawa-rubber.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 関 山 定 男
問合せ先責任者　(役職名) 執行役員　(氏名) 嶋 津 智 昭　TEL　043-259-3114
定時株主総会開催予定日　平成23年６月24日　配当支払開始予定日　平成23年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成23年６月24日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成23年３月期の連結業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	63,815	22.3	7,313	78.1	7,387	71.1	4,391	47.3
22年３月期	52,177	△11.4	4,105	85.9	4,317	109.0	2,980	308.8

(注)　包括利益　23年３月期　4,194百万円(36.8%)　22年３月期　3,067百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
23年３月期	65　42	―	31.3	17.2	11.5
22年３月期	44　40	―	28.0	10.1	7.9

(参考)　持分法投資損益　23年３月期　329百万円　22年３月期　276百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期	42,385	16,853	37.4	236　46
22年３月期	43,583	12,945	27.9	181　04

(参考)　自己資本　23年３月期　15,872百万円　22年３月期　12,153百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年３月期	6,533	△1,187	△5,732	2,574
22年３月期	4,584	△1,255	△3,097	3,093

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
22年３月期	―	0　00	―	4　00	4　00	268	9.0	2.5
23年３月期	―	0　00	―	5　00	5　00	335	7.6	2.4
24年３月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)平成24年３月期の配当金額は未定であります。

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

平成24年３月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料２ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」に記載しております。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　―社（　―）、除外　―社（　―）

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：　有

②　①以外の変更　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期	67,299,522株	22年３月期	67,299,522株
②　期末自己株式数	23年３月期	175,706株	22年３月期	167,977株
③　期中平均株式数	23年３月期	67,127,241株	22年３月期	67,138,810株

(参考)　個別業績の概要

１．平成23年３月期の個別業績（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（１）個別経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期	41,102	20.0	2,613	106.7	3,587	82.7	2,335	72.0
22年３月期	34,255	△9.0	1,264	△30.1	1,963	1.0	1,358	30.3

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期	34　80	―
22年３月期	20　23	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期	28,215	12,750	45.2	189　96
22年３月期	29,659	10,686	36.0	159　19

(参考)　自己資本　23年３月期　12,750百万円　22年３月期　10,686百万円

２．平成24年３月期の個別業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

平成24年３月期の個別業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料２ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」に記載しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成24年３月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は添付資料２ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」に記載しております。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 16
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（セグメント情報等） …… 17
（セグメント情報） …… 18
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18
（８）補足情報 …… 19
（所在地別セグメント情報） …… 19
（海外売上高） …… 19
（製品別売上高） …… 20
５．個別財務諸表 …… 21
（１）貸借対照表 …… 21
（２）損益計算書 …… 24
（３）株主資本等変動計算書 …… 26
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 29

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は政府の経済対策により内需の回復が見られましたが、後半は諸施策の打ち切りにより減速感が強まりました。３月に発生した東日本大震災とその後の原発事故は、日本経済に甚大な影響を与えました。

当社の主要取引先の自動車生産は、国内は前年同期比で微増でしたが、海外は好調な中国で約３割の増加となったのをはじめ、北米・欧州も約３割の増加となり、グローバルでは約２割の増加となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、６３８億１千５百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

損益につきましては、グループをあげた合理化活動を継続した結果、営業利益は７３億１千３百万円（前年同期比78.1%増）、経常利益は７３億８千７百万円（前年同期比71.1%増）となりました。当期純利益は、震災による特別損失１億９千８百万円や税金費用の計上などにより、４３億９千１百万円（前年同期比47.3%増）となりました。営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高益を更新いたしました。

なお、所在地別の状況は次のとおりであります。

[日本]

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の増加により、４９８億９千５百万円（前年同期比19.4%増）となりました。営業利益は、操業度の上昇や材料費・労務費の削減などの総コスト削減活動の効果により、５２億２千９百万円（前年同期比57.2%増）となりました。

[北米]

売上高は、主要得意先の自動車生産台数の増加により、３３億６千万円（前年同期比19.4%増）となりました。営業利益は、材料費や労務費の削減などの合理化により、１億６千２百万円（前年同期は２億４千６百万円の損失）となりました。

[東アジア]

売上高は、中国の自動車生産台数が引き続き増加したことや、タイで日本向け「マーチ」の部品を受注したことなどにより、１０５億５千９百万円（前年同期比39.3%増）となりました。営業利益は、操業度の上昇に加え、材料費の削減を中心とした合理化活動により、１９億１千７百万円（前年同期比92.0%増）となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度にグローバルで下記の諸施策を実施いたしました。

1) モノ造り力の改善・強化（現場力向上活動）をグローバルで推進
① セル生産による生産性向上
② 「Ｆ１段取り」による段取りロス改善
③ 直結化・一貫化による付随作業の削減とリードタイム削減

2) 拡販活動の推進
① 既存顧客の海外展開への対応
② 欧米系、民族系など新規顧客への拡販
③ 防振ゴム、ブレーキ型物部品の拡販

3) 業容拡大と新規拠点展開
① キヌガワメキシコ設立（2010年5月）
② 鬼怒川(大連)摸具開発有限公司設立（2010年6月）
③ 鬼怒川橡塑(蕪湖)有限公司設立（2010年12月）

（次期の見通し）

東日本大震災後の自動車業界の生産台数が見通せないことから、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため、未定としております。なお、主要得意先の生産台数が明らかになった時点で速やかに開示いたします。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は２５億７千４百万円と、期首に比べて５億１千８百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が６８億８千４百万円、減価償却費２２億７千８百万円、法人税及び住民税の支払１７億２千４百万円などにより、６５億３千３百万円の増加（前年同期は４５億８千４百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得８億６千２百万円などにより、１１億８千７百万円の減少（前年同期は１２億５千５百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少５４億２千８百万円などにより、５７億３千２百万円の減少（前年同期は３０億９千７百万円の減少）となりました。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率	18.3 %	18.4 %	22.0 %	27.9 %	37.4 %
時価ベースの自己資本比率	29.2 %	27.8 %	18.7 %	59.1 %	65.1 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.7 年	6.2 年	3.8 年	3.4 年	1.5 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.6	6.7	12.6	14.3	29.3

自己資本比率：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(発行済株式総数×当期末株価)÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷支払利息
(1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
(2) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用し、有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当性向と企業体質の強化及び内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に対応した配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当は、前期の配当４円に増配１円を加えた年間５円となる予定であります。次期の配当は未定であります。

また、当期の内部留保資金の使途につきましては、企業体質の強化や積極的な事業展開に有効投資していくこととしております。

（４）事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、提出日現在(平成23年５月12日現在)において当社グループが判断したものであります。

① 主要な得意先への依存

当社の主要な得意先であります日産自動車㈱は、当社議決権の20.42%(平成23年３月31日現在)を所有する筆頭株主であり、当社はその関係会社の一つとなっております。

当連結会計年度における当社グループの連結売上高の約20%は日産自動車㈱に対するものであり、約65%が日産自動車㈱及び他の日産グループの会社全般に対するものであります。

そのため、日産自動車㈱との取引の状況により、当社グループの事業、業績及び財務状況は影響を受けることがあります。

② 資材等の調達（天然ゴム、合成ゴム、合成樹脂等）

当社グループは、製品の製造に天然ゴム、合成ゴム及び合成樹脂等を主原材料として使用しております。そのため、天然ゴム、原油、為替等の市況が変動する局面では取引業者から価格引き上げを要請される可能性があります。

当社グループは、市況価格を注視しながら取引業者との価格交渉にあたっておりますが、市況が大幅に高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外市場での事業拡大について

当社グループは、海外市場での事業拡大を戦略の一つとしております。北米をはじめ市場の拡大が期待される東アジア地域における事業に注力しており、今後とも生産移管をはじめ海外事業のウエイトは高くなることを想定しております。

しかし、海外の政治経済情勢の変化によっては、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥について

当社グループは、製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けております。製造物にかかる賠償責任保険については加入しておりますが、保険でカバーされないリスクもあり、また、顧客の安全のため大規模な市場対策を実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

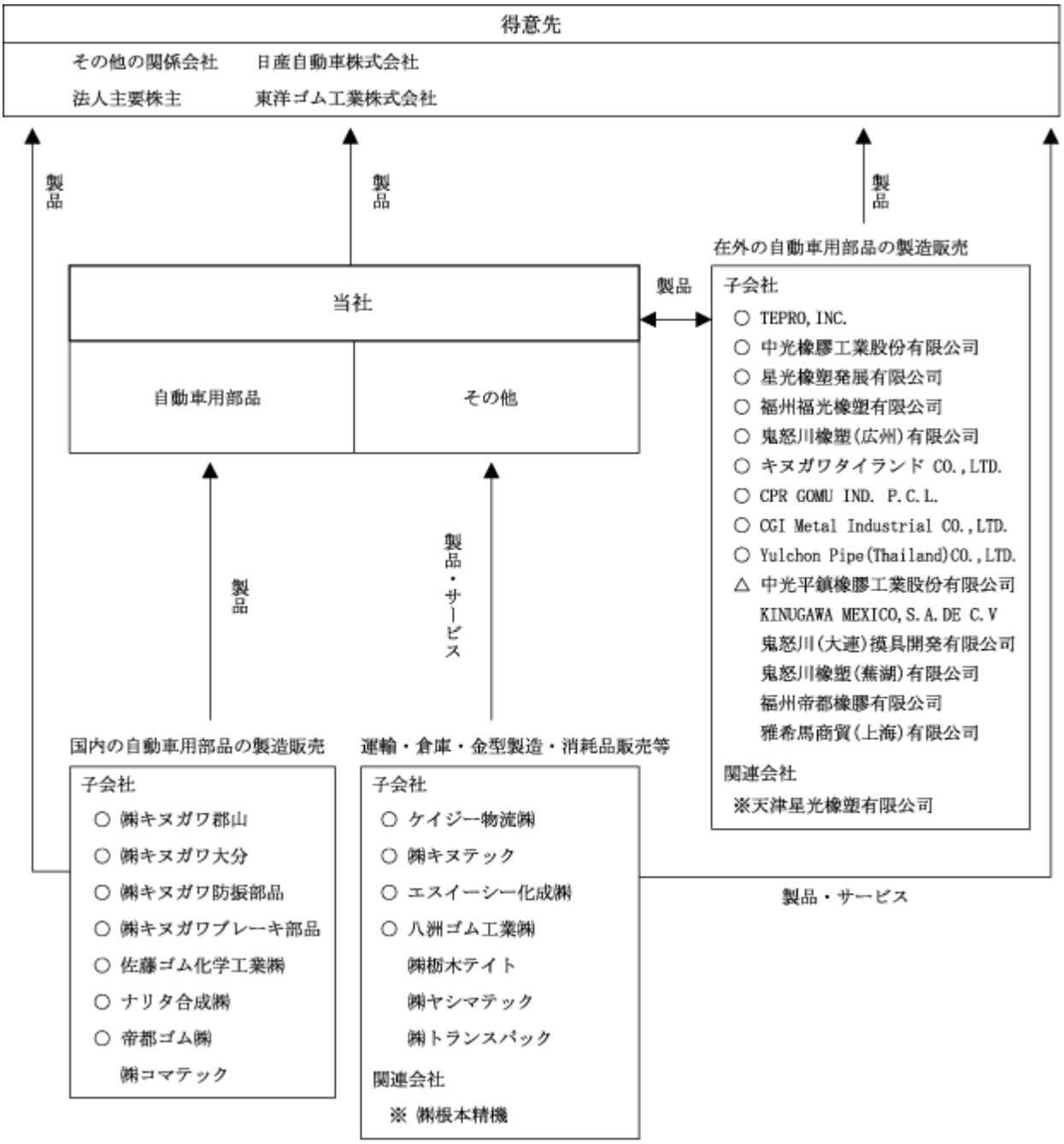
（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社30社及び関連会社２社で構成されており、自動車並びにその他の使用に供するゴム及び合成樹脂製品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



○　連結子会社　　※　持分法適用関連会社　　△　持分法適用非連結子会社

帝都ゴム㈱は、「大阪証券取引所（ＪＡＳＤＡＱ市場）」に上場しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「お客様、社会から信頼され、従業員一人ひとりが誇りを持てる会社へ」をスローガンに、ＣＳＲとコンプライアンスの徹底を図っております。

ＣＳＲを全ての行動の基本と位置付け、社会的存在として企業が果たすべき、「経済的責任」「法的責任」「倫理的責任」「環境的責任」「社会貢献的責任」等をグループ全体で展開しております。

コンプライアンスの徹底について、国内外全関係会社において、「グループ行動規範」を展開し、社員はもとより企業内で働く従業員一人ひとりが法令・規定を遵守し、あらゆるステークホルダーの期待や信頼を得られる高い倫理観を有した企業集団を目指し、持続的に企業の存在価値を高めていくこととしております。

経営方針としては、

①優れた品質をお客様に提供する

②適正な利益を得る

③活力ある職場をつくる

の３項目を掲げております。

上記、経営方針で謳っている「品質」に関する事項につきましては、更に行動指針として、以下の４項目を謳い、活動の基本方針としております。

（２）目標とする経営指標

当企業集団は、収益性及び健全性の向上を最重要経営課題と認識し、経常利益率及び自己資本比率の両指標を重視しております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、２０１１年～２０１３年度の新中期経営計画の達成を目指して、企業活動を行なってまいります。

また、これらを実現するための方策として、

①品質経営の推進

②顧客対応力の格段の向上による売上の拡大

③グローバル構造改革による数量変動に強い体質造り

④グローバル連結経営力の強化

を掲げております。

今後につきましても、当社の属する自動車部品業界は、開発競争、価格競争はグローバルレベルで一層激化していくものと思われます。このような経営環境のもと、当社は顧客対応力の強化と魅力ある商品開発を進め、得意先はもとより他自動車メーカーへも積極的に拡販を行い、非自動車分野におきましても、固有の技術を磨き、既存商品の売上高増大とバリエーションの拡大に努めてまいります。

同時にグローバルレベルで地域別に最適な門構えを構築するとともに、世界調達やオフショア活用の拡大により価格競争力を一段と強化してまいります。あわせて、中・長期的に増収・増益基調とするために、アライアンスやＭ＆Ａの活用も積極的に進めてまいる所存であります。

（４）会社の対処すべき課題

わが国の自動車業界は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断により大幅な減産を余儀なくされています。今後生産は徐々に復旧するものと予想されますが、震災や原発事故による日本経済への影響は甚大であり、国内自動車需要の先行きは不透明な状況となっています。また、電力供給不足に対応するため、一斉休業などによる大幅な節電対策も実施が検討されています。一方、新興国での自動車需要は今後も拡大が見込まれております。

当社グループにおきましては、こうした外部環境に対処すべく、量の変動にすばやく対応するためのモノ造り力の更なる改善・強化に取り組むほか、コストや品質競争力を更に高め、新興国への拡販に重点を置くとともに、事業分野別の強み・ノウハウを活かしたグローバルでの受注・拡販活動に積極的に取り組んでまいります。

こうした諸課題に対応するための、当社グループの今後の主要な取組み課題は以下の３項目であります。

① 事業分野別（地域別を含む）拡販活動の実行

② 現場力・モノ造り力及びグローバル調達コスト削減活動の推進による競争力の格段の向上

③ 上記の諸活動を支えるためのグローバル人材の育成

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,093,018	2,574,988
受取手形及び売掛金	10,792,731	10,995,647
商品及び製品	1,635,007	1,818,561
仕掛品	1,044,740	1,067,789
原材料及び貯蔵品	1,411,717	1,760,870
繰延税金資産	267,730	271,177
その他	624,588	708,507
貸倒引当金	△85,755	△70,703
流動資産合計	18,783,779	19,126,839
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,058,040	18,968,288
減価償却累計額	△13,482,203	△13,816,385
建物及び構築物（純額）	5,575,836	5,151,903
機械装置及び運搬具	28,025,541	27,125,360
減価償却累計額	△23,479,923	△23,287,007
機械装置及び運搬具（純額）	4,545,617	3,838,353
工具、器具及び備品	14,716,419	14,801,676
減価償却累計額	△13,698,214	△13,880,196
工具、器具及び備品（純額）	1,018,205	921,480
土地	10,403,547	10,379,073
建設仮勘定	569,892	157,123
有形固定資産合計	22,113,099	20,447,934
無形固定資産		
のれん	144,594	91,751
その他	512,288	406,777
無形固定資産合計	656,883	498,528
投資その他の資産		
投資有価証券	1,443,567	1,828,886
長期貸付金	198,103	188,666
繰延税金資産	169,317	124,921
その他	240,398	191,577
貸倒引当金	△21,678	△21,462
投資その他の資産合計	2,029,709	2,312,590
固定資産合計	24,799,692	23,259,053
資産合計	43,583,472	42,385,893

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,223,216	7,125,525
短期借入金	7,142,695	3,359,795
1年内返済予定の長期借入金	3,096,921	2,532,153
未払費用	854,927	434,435
未払法人税等	654,053	1,193,970
賞与引当金	806,933	806,452
その他	969,700	1,330,902
流動負債合計	20,748,447	16,783,235
固定負債		
長期借入金	5,249,099	3,977,330
繰延税金負債	408,706	416,835
再評価に係る繰延税金負債	2,293,760	2,292,188
退職給付引当金	1,699,453	1,664,711
役員退職慰労引当金	162,746	201,273
その他	76,011	196,778
固定負債合計	9,889,777	8,749,117
負債合計	30,638,225	25,532,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金	621,302	621,302
利益剰余金	4,574,358	8,697,110
自己株式	△31,024	△33,979
株主資本合計	10,819,222	14,939,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,858	7,601
土地再評価差額金	2,229,771	2,229,771
為替換算調整勘定	△899,128	△1,304,373
その他の包括利益累計額合計	1,334,501	932,999
少数株主持分	791,522	981,523
純資産合計	12,945,246	16,853,541
負債純資産合計	43,583,472	42,385,893

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	52,177,043	63,815,888
売上原価	42,558,399	50,394,955
売上総利益	9,618,643	13,420,933
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	903,692	1,159,903
従業員給料及び賞与	1,625,762	1,753,527
法定福利及び厚生費	368,418	381,772
退職給付費用	140,619	146,105
賞与引当金繰入額	218,025	199,982
役員退職慰労引当金繰入額	32,535	34,395
減価償却費	184,264	171,944
賃借料	232,586	204,137
消耗品費	118,563	137,943
のれん償却額	52,843	52,843
貸倒引当金繰入額	8,478	981
その他	1,627,641	1,864,143
販売費及び一般管理費合計	5,513,430	6,107,681
営業利益	4,105,212	7,313,251
営業外収益		
受取利息	8,658	13,164
受取配当金	2,344	32,917
負ののれん償却額	9,562	－
持分法による投資利益	276,625	329,833
固定資産賃貸料	72,812	85,920
助成金収入	84,075	－
その他	187,660	156,103
営業外収益合計	641,738	617,939
営業外費用		
支払利息	320,353	227,214
為替差損	－	166,118
その他	108,785	150,221
営業外費用合計	429,139	543,554
経常利益	4,317,811	7,387,637

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,547	18,462
保険解約返戻金	22,357	―
投資損失引当金戻入額	39,226	―
貸倒引当金戻入額	2,012	15,259
役員退職慰労引当金戻入額	―	5,143
その他	5,357	1,762
特別利益合計	70,499	40,628
特別損失		
固定資産除却損	43,042	42,318
固定資産売却損	116	4,364
割増退職金	68,725	89,366
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	120,073
災害による損失	―	198,866
その他	39,494	88,744
特別損失合計	151,379	543,734
税金等調整前当期純利益	4,236,931	6,884,530
法人税、住民税及び事業税	1,235,415	2,264,214
過年度法人税等戻入額	△30,645	―
法人税等調整額	△48,931	6,044
法人税等合計	1,155,838	2,270,259
少数株主損益調整前当期純利益	―	4,614,271
少数株主利益	100,241	222,993
当期純利益	2,980,851	4,391,277

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	－	4,614,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	3,964
為替換算調整勘定	－	△320,540
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△103,167
その他の包括利益合計	－	△419,743
包括利益	－	4,194,528
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	3,989,989
少数株主に係る包括利益	－	204,539

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,654,585	5,654,585
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,654,585	5,654,585
資本剰余金		
前期末残高	621,302	621,302
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	621,302	621,302
利益剰余金		
前期末残高	1,566,531	4,574,358
当期変動額		
剰余金の配当	△201,437	△268,526
当期純利益	2,980,851	4,391,277
連結子会社株式の取得による持分の増減	228,414	－
当期変動額合計	3,007,827	4,122,751
当期末残高	4,574,358	8,697,110
自己株式		
前期末残高	△28,226	△31,024
当期変動額		
自己株式の取得	△2,797	△2,955
当期変動額合計	△2,797	△2,955
当期末残高	△31,024	△33,979
株主資本合計		
前期末残高	7,814,192	10,819,222
当期変動額		
剰余金の配当	△201,437	△268,526
当期純利益	2,980,851	4,391,277
連結子会社株式の取得による持分の増減	228,414	－
自己株式の取得	△2,797	△2,955
当期変動額合計	3,005,030	4,119,795
当期末残高	10,819,222	14,939,018

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,549	3,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,407	3,743
当期変動額合計	8,407	3,743
当期末残高	3,858	7,601
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	134	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	－
当期変動額合計	△134	－
当期末残高	－	－
土地再評価差額金		
前期末残高	2,229,771	2,229,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,229,771	2,229,771
為替換算調整勘定		
前期末残高	△866,450	△899,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32,677	△405,245
当期変動額合計	△32,677	△405,245
当期末残高	△899,128	△1,304,373
その他の包括利益累計額		
前期末残高	1,358,906	1,334,501
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,404	△401,502
当期変動額合計	△24,404	△401,502
当期末残高	1,334,501	932,999
少数株主持分		
前期末残高	850,775	791,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△59,253	190,001
当期変動額合計	△59,253	190,001
当期末残高	791,522	981,523

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,023,874	12,945,246
当期変動額		
剰余金の配当	△201,437	△268,526
当期純利益	2,980,851	4,391,277
連結子会社株式の取得による持分の増減	228,414	－
自己株式の取得	△2,797	△2,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,658	△211,501
当期変動額合計	2,921,372	3,908,294
当期末残高	12,945,246	16,853,541

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,236,931	6,884,530
減価償却費	2,535,838	2,238,794
のれん償却額	43,281	52,843
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,515	△14,899
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△57,337	△34,741
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△2,853	38,526
受取利息及び受取配当金	△11,002	△46,082
支払利息	320,353	227,214
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,430	△14,098
有形固定資産除却損	43,042	42,318
持分法による投資損益（△は益）	△276,625	△329,833
売上債権の増減額（△は増加）	△3,321,156	△385,173
たな卸資産の増減額（△は増加）	553,819	△699,297
仕入債務の増減額（△は減少）	2,739,176	19,505
未払消費税等の増減額（△は減少）	84,012	27,710
未払金の増減額（△は減少）	△1,175,072	143,931
その他	△2,098	90,879
小計	5,706,366	8,242,130
利息及び配当金の受取額	228,889	239,376
利息の支払額	△321,569	△223,366
法人税等の支払額	△1,029,010	△1,724,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,584,676	6,533,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,199,305	△862,032
有形固定資産の売却による収入	40,591	55,796
その他	△96,657	△381,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,255,371	△1,187,957
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,251,440	△3,593,177
長期借入れによる収入	3,786,680	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△4,338,193	△3,435,443
自己株式の取得による支出	△2,797	△2,955
配当金の支払額	△201,437	△268,526
少数株主への配当金の支払額	△79,482	△10,003
その他	△11,083	△22,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,097,755	△5,732,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,633	△131,547
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	265,182	△518,030
現金及び現金同等物の期首残高	2,827,835	3,093,018
現金及び現金同等物の期末残高	3,093,018	2,574,988

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
―――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は120,073千円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
―――――――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
―――――――――――	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)における一セグメントの売上高、営業損益及び資産の全セグメントに占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,782,449	2,815,385	7,579,208	52,177,043	―	52,177,043
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	982,526	13,052	329,789	1,325,368	(1,325,368)	―
計	42,764,976	2,828,437	7,908,997	53,502,411	(1,325,368)	52,177,043
営業費用	39,438,103	3,074,509	6,909,968	49,422,581	(1,350,751)	48,071,830
営業利益又は営業損失(△)	3,326,873	△246,071	999,028	4,079,829	25,383	4,105,212
Ⅱ　資産	39,403,272	1,710,026	8,495,434	49,608,733	(6,025,261)	43,583,472

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 …… 米国
(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ
３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
４　消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

３　海外売上高

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円)	2,927,817	7,769,239	41,561	10,738,617
Ⅱ　連結売上高（千円)				52,177,043
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%)	5.6	14.9	0.1	20.6

(注) １　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
２　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
３　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 …… 米国
(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ
(3) その他の地域 … イギリス他

(セグメント情報)

当社及び連結子会社の事業は、自動車部品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(１株当たり情報)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)		当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	
１株当たり純資産額	181.04円	１株当たり純資産額	236.46円
１株当たり当期純利益	44.40円	１株当たり当期純利益	65.42円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
（注）算定上の基礎		（注）算定上の基礎	
１　１株当たり純資産額		１　１株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	12,945,246千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	16,853,541千円
普通株式に係る純資産額	12,153,724千円	普通株式に係る純資産額	15,872,018千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	791,522千円	少数株主持分	981,523千円
普通株式の発行済株式数	67,299,522株	普通株式の発行済株式数	67,299,522株
普通株式の自己株式数	167,977株	普通株式の自己株式数	175,706株
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,131,545株	１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	67,123,816株
２　１株当たり当期純利益		２　１株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	2,980,851千円	連結損益計算書上の当期純利益	4,391,277千円
普通株式に係る当期純利益	2,980,851千円	普通株式に係る当期純利益	4,391,277千円
普通株主に帰属しない金額	―千円	普通株主に帰属しない金額	―千円
普通株式の期中平均株式数	67,138,810株	普通株式の期中平均株式数	67,127,241株

(重要な後発事象)

本日平成23年５月12日公表の「自己株式の取得の件」及び「帝都ゴム㈱の完全子会社化の件」に関するお知らせをご参照ください。

（８）補足情報

(所在地別セグメント情報)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	東アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	49,895,469	3,360,976	10,559,442	63,815,888	―	63,815,888
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,954,488	―	331,880	2,286,369	(2,286,369)	―
計	51,849,957	3,360,976	10,891,323	66,102,257	(2,286,369)	63,815,888
営業費用	46,620,568	3,198,647	8,973,432	58,792,648	(2,290,011)	56,502,636
営業利益	5,229,389	162,328	1,917,890	7,309,608	3,642	7,313,251
Ⅱ　資産	38,683,151	1,577,778	8,526,548	48,787,478	(6,401,584)	42,385,893

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 …… 米国
(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ
３　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
４　消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

(海外売上高)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

	北米	東アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円)	3,421,049	10,765,652	29,390	14,216,091
Ⅱ　連結売上高（千円)				63,815,888
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%)	5.4	16.9	0.0	22.3

(注) １　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
２　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
３　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 …… 米国
(2) 東アジア …… 中国、台湾、タイ
(3) その他の地域 … イギリス他

(製品別売上高)

	前連結会計年度 自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日	当連結会計年度 自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日
区分	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　自動車用部品		
車体部品		
ドアシール、グラスラン等	20,443,441	24,650,239
防振部品		
エンジンマウント、ブッシュ等	11,806,278	14,567,682
ホース部品		
エアーダクト、フューエルホース等	7,476,788	8,597,861
ブレーキ部品		
カップ、ピストンシール等	2,773,716	3,282,841
艤装部品		
マッドガード、フロアマット等	2,628,258	3,208,024
小物部品		
ブーツ、グロメット等	1,185,766	1,525,967
バンパー部品		
バンパー、エアスポイラー等	769,027	670,567
小計	47,083,277	56,503,184
Ⅱ　その他		
その他製品		
建設機械用部品、ゴム精練等	4,158,831	6,321,497
その他事業		
運輸・倉庫業、金型製造等	934,934	991,205
小計	5,093,765	7,312,703
合計	52,177,043	63,815,888

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	493,117	184,376
受取手形	159,885	189,580
売掛金	6,605,843	6,537,679
商品及び製品	166,881	153,202
仕掛品	65,062	71,739
原材料及び貯蔵品	51,194	25,939
前渡金	6,534	14,450
前払費用	23,887	17,885
繰延税金資産	247,716	243,371
関係会社短期貸付金	675,586	1,007,937
未収入金	732,125	516,083
立替金	317,055	195,725
その他	410	1,220
流動資産合計	9,545,300	9,159,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,244,128	11,239,352
減価償却累計額	△8,425,677	△8,637,945
建物（純額）	2,818,450	2,601,407
構築物	976,464	953,043
減価償却累計額	△853,510	△844,866
構築物（純額）	122,953	108,176
機械及び装置	17,625,947	17,002,682
減価償却累計額	△16,038,618	△15,770,299
機械及び装置（純額）	1,587,329	1,232,382
車両運搬具	65,205	64,236
減価償却累計額	△62,451	△62,488
車両運搬具（純額）	2,753	1,748
工具、器具及び備品	12,653,715	12,769,073
減価償却累計額	△11,915,442	△12,074,094
工具、器具及び備品（純額）	738,272	694,978
土地	5,129,414	5,129,414
建設仮勘定	410,760	94,972
有形固定資産合計	10,809,935	9,863,081

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
無形固定資産		
ソフトウエア	37,283	38,744
電話加入権	15,596	15,596
施設利用権	2,495	1,297
無形固定資産合計	55,376	55,639
投資その他の資産		
投資有価証券	101,594	100,837
関係会社株式	8,460,417	8,810,146
関係会社長期貸付金	245,000	―
繰延税金資産	95,483	105,828
長期未収入金	322,822	99,614
その他	23,207	21,367
投資その他の資産合計	9,248,525	9,137,794
固定資産合計	20,113,837	19,056,515
資産合計	29,659,138	28,215,707
負債の部		
流動負債		
支払手形	668,562	758,758
買掛金	4,920,464	4,182,898
短期借入金	2,310,250	1,295,750
1年内返済予定の長期借入金	2,379,800	1,878,500
未払金	45,977	37,915
未払費用	322,981	269,233
未払法人税等	284,043	458,061
賞与引当金	273,957	254,976
預り金	1,174,121	363,366
設備関係支払手形	6,354	29,941
その他	29,621	204,689
流動負債合計	12,416,133	9,734,091
固定負債		
長期借入金	4,278,700	3,368,600
再評価に係る繰延税金負債	1,151,602	1,151,602
退職給付引当金	1,006,288	945,362
役員退職慰労引当金	119,550	158,650
資産除去債務	―	106,688
固定負債合計	6,556,141	5,730,902
負債合計	18,972,275	15,464,994

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年３月31日)	当事業年度 (平成23年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,654,585	5,654,585
資本剰余金		
その他資本剰余金	613,281	613,281
資本剰余金合計	613,281	613,281
利益剰余金		
利益準備金	40,295	67,147
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,720,556	4,760,960
利益剰余金合計	2,760,851	4,828,108
自己株式	△31,024	△33,979
株主資本合計	8,997,694	11,061,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,692	△3,142
土地再評価差額金	1,691,861	1,691,861
評価・換算差額等合計	1,689,168	1,688,718
純資産合計	10,686,862	12,750,713
負債純資産合計	29,659,138	28,215,707

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
売上高	34,255,504	41,102,898
売上原価		
製品期首たな卸高	205,486	166,881
当期製品製造原価	30,956,203	36,326,174
合計	31,161,690	36,493,055
製品期末たな卸高	166,881	153,202
製品売上原価	30,994,809	36,339,852
売上総利益	3,260,695	4,763,045
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	147,438	243,836
保管費	141,210	134,419
役員報酬	84,653	94,686
従業員給料及び賞与	544,575	613,098
法定福利及び厚生費	102,204	116,878
退職給付費用	105,729	107,801
賞与引当金繰入額	104,685	90,975
役員退職慰労引当金繰入額	18,555	19,200
賃借料	98,272	93,057
減価償却費	61,219	51,959
消耗品費	47,027	45,367
研究開発費	92,783	79,801
その他	447,979	458,191
販売費及び一般管理費合計	1,996,335	2,149,273
営業利益	1,264,360	2,613,772
営業外収益		
受取利息	34,829	7,185
受取配当金	772,326	1,134,023
固定資産賃貸料	884,641	807,997
雑収入	84,207	50,043
営業外収益合計	1,776,004	1,999,250
営業外費用		
支払利息	179,582	144,600
固定資産賃貸費用	828,285	753,200
雑損失	68,855	127,363
営業外費用合計	1,076,722	1,025,164
経常利益	1,963,642	3,587,858

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	343	146
特別利益合計	343	146
特別損失		
固定資産除却損	19,458	35,355
割増退職金	54,459	45,203
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	106,688
災害による損失	―	144,088
その他	6,297	10,693
特別損失合計	80,215	342,028
税引前当期純利益	1,883,769	3,245,975
法人税、住民税及び事業税	642,520	915,887
過年度法人税等戻入額	△30,645	―
法人税等調整額	△86,359	△5,694
法人税等合計	525,515	910,193
当期純利益	1,358,254	2,335,782

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,654,585	5,654,585
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,654,585	5,654,585
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	613,281	613,281
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	613,281	613,281
資本剰余金合計		
前期末残高	613,281	613,281
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	613,281	613,281
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,151	40,295
当期変動額		
剰余金の配当	20,143	26,852
当期変動額合計	20,143	26,852
当期末残高	40,295	67,147
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,583,883	2,720,556
当期変動額		
剰余金の配当	△221,581	△295,378
当期純利益	1,358,254	2,335,782
当期変動額合計	1,136,672	2,040,403
当期末残高	2,720,556	4,760,960
利益剰余金合計		
前期末残高	1,604,035	2,760,851
当期変動額		
剰余金の配当	△201,437	△268,526
当期純利益	1,358,254	2,335,782
当期変動額合計	1,156,816	2,067,256
当期末残高	2,760,851	4,828,108

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
自己株式		
前期末残高	△28,226	△31,024
当期変動額		
自己株式の取得	△2,797	△2,955
当期変動額合計	△2,797	△2,955
当期末残高	△31,024	△33,979
株主資本合計		
前期末残高	7,843,675	8,997,694
当期変動額		
剰余金の配当	△201,437	△268,526
当期純利益	1,358,254	2,335,782
自己株式の取得	△2,797	△2,955
当期変動額合計	1,154,019	2,064,300
当期末残高	8,997,694	11,061,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,310	△2,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△382	△450
当期変動額合計	△382	△450
当期末残高	△2,692	△3,142
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	134	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△134	－
当期変動額合計	△134	－
当期末残高	－	－
土地再評価差額金		
前期末残高	1,691,861	1,691,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,691,861	1,691,861
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,689,685	1,689,168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△516	△450
当期変動額合計	△516	△450
当期末残高	1,689,168	1,688,718

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)	当事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,533,360	10,686,862
当期変動額		
剰余金の配当	△201,437	△268,526
当期純利益	1,358,254	2,335,782
自己株式の取得	△2,797	△2,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△516	△450
当期変動額合計	1,153,502	2,063,850
当期末残高	10,686,862	12,750,713

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

平成２３年５月１２日
鬼怒川ゴム工業株式会社
コード番号　５１９６

参考資料

平成２３年３月期　決算概要

１．業績

（単位：百万円未満切捨て）

区分	当期実績 (22/4～23/3)		前期実績 (21/4～22/3)		増減	
売 上 高	63,815	100%	52,177	100%	11,638	22.3%
営業利益	7,313	11.5%	4,105	7.9%	3,208	78.1%
経常利益	7,387	11.6%	4,317	8.3%	3,070	71.1%
当期純利益	4,391	6.9%	2,980	5.7%	1,411	47.3%
１株当たり当期純利益	65.42円		44.40円		21.02円	

２．貸借対照表

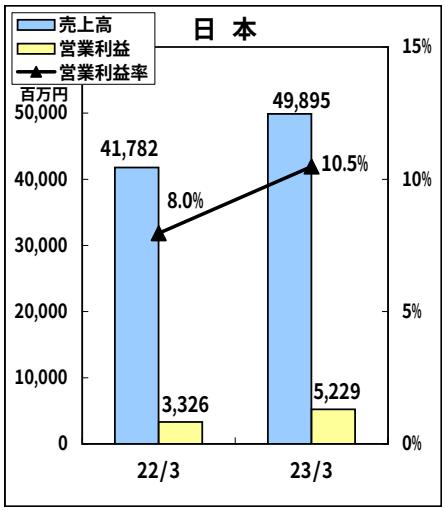
（単位：百万円）

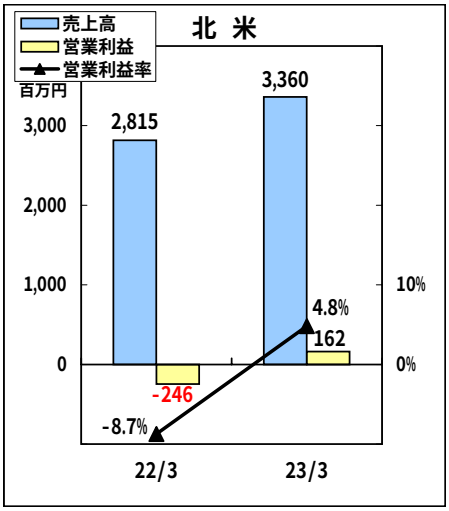
資産の部 科目	当期	前期	増減	負債・純資産の部 科目	当期	前期	増減
流動資産	19,127	18,783	344	流動負債	16,783	20,748	△ 3,965
現・預金	2,575	3,093	△ 518	買入債務	7,126	7,223	△ 97
売掛債権	10,996	10,792	204	借入金	5,892	10,239	△ 4,347
棚卸資産	4,647	4,091	556	その他	3,765	3,286	479
その他	909	807	102	固定負債	8,749	9,890	△ 1,141
				借入金	3,977	5,249	△ 1,272
				退職給付引当金	1,665	1,699	△ 34
				その他	3,107	2,942	165
				（負債計）	25,532	30,638	△ 5,106
固定資産	23,258	24,800	△ 1,542	株主資本	14,938	10,819	4,119
有形固定資産	20,448	22,113	△ 1,665	資本金	5,654	5,654	0
無形固定資産	498	657	△ 159	資本剰余金	621	621	0
投資その他	2,312	2,030	282	利益剰余金	8,697	4,575	4,122
				自己株式	△ 34	△ 31	△ 3
				評価・換算差額等	933	1,334	△ 401
				少数株主持分	982	792	190
				（純資産計）	16,853	12,945	3,908
合計	42,385	43,583	△ 1,198	合計	42,385	43,583	△ 1,198

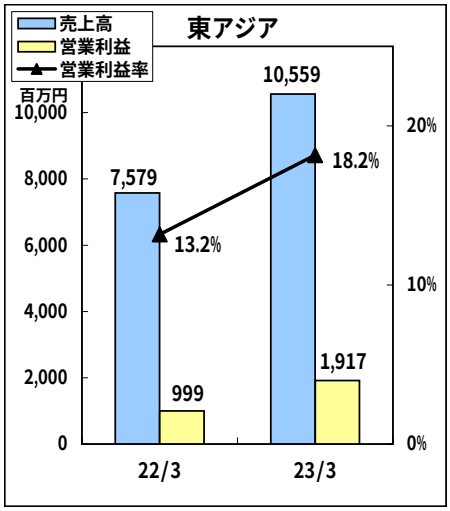
注）主なＢ／Ｓ指標

自己資本比率	37.4%	27.9%	9.5%
総資本回転率	1.5回	1.2回	0.3回
総資本経常利益率	17.2%	10.1%	-
ＤＥＲ	0.6倍	1.2倍	0.6倍

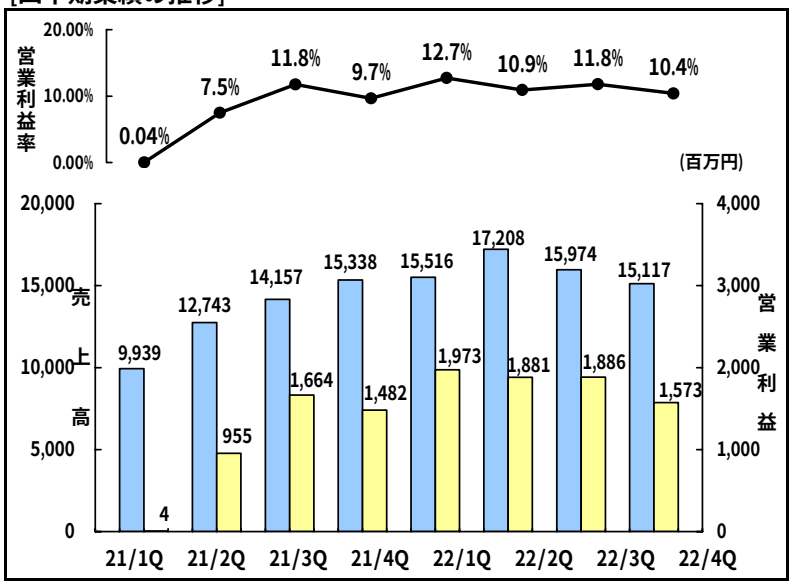
３．所在地別セグメント情報







[四半期業績の推移]



[当期の主な活動内容]

１．モノ造り力の改善・強化（現場力向上活動）をグローバルで推進
- ・セル生産による生産性向上
- ・「Ｆ１段取り」による段取りロス改善
- ・直結化、一貫化による付随作業の削減とリードタイム削減

２．拡販活動の推進
- ・既存顧客の海外展開への対応
- ・欧米系、民族系など新規顧客への拡販
- ・防振ゴム、ブレーキ型物部品の拡販

３．業容拡大と新規拠点展開
- ・キヌガワメキシコ設立（2010年5月）
- ・鬼怒川（大連）摸具開発有限公司設立（2010年6月）
- ・鬼怒川橡塑（蕪湖）有限公司設立（2010年12月）